

④みどりの食料システム戦略推進交付金

<どんな事業？>

環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用を図るための交付金です。

<メリット>

産地に適した技術の検証とその定着を図る取組や、新たに有機農業への転換等を行う生産者の取組に対して必要な経費の支援を受けることができます。

みどりの食料システム戦略推進交付金

(主な事業メニュー)

(R7補正：36.5億円
R8当初：3.3億円)

【環境負荷低減活動定着サポート】

みどり認定農業者による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けた「みどりトータルサポートチーム」の体制整備、サポート活動への支援

【グリーンな生産体系加速化事業】(旧：グリーンな栽培体系加速化事業)

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな生産体系」への転換を加速化するため、農産・畜産の産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援

【有機農業拠点創出・拡大加速化事業】

地域ぐるみで、生産から消費まで一貫して有機農業を推進する取組の試行や体制づくり、産地と消費地が連携した消費拡大の取組等を支援し、「有機農業の推進拠点となる地域（オーガニックビレッジ）」を創出

◆有機農業実施計画の認定によるオーガニックビレッジ宣言の実施について◆
みどりの食料システム戦略推進交付金を活用しない場合においても、有機農業実施計画の認定によりオーガニックビレッジ宣言できる新制度を創設。(令和7年10月30日付け7農産第3153号農産局長通知)

【有機転換推進事業】

新たに有機農業を開始、慣行栽培から有機農業へ転換する農業者に対して支援

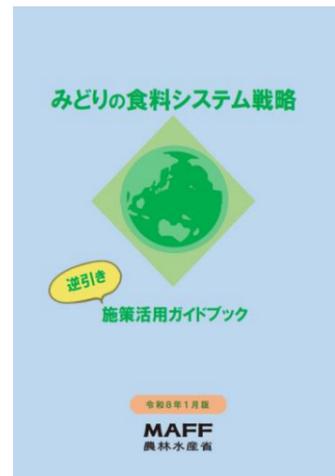
【バイオマスの地産地消】

地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消実証・散布の実現に向けたバイオマスプラント等の調査、設計、施設整備や、バイオ液肥の散布車導入などを支援

【地域循環型エネルギーシステム構築】

地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステム構築の取組(営農型太陽光発電の導入実証、次世代型太陽電池等の導入実証、発電未利用資源のエネルギー利用促進の調査など)を支援

令和7年度は89の地域等で交付金が活用されました！



ガイドブックの18ページ以降に交付金の各メニューを紹介しています！



農林水産省では現場で取り組みたい内容から逆引きで支援策を探せるガイドブックを作成・発信しています。



東北地域における「グリーンな栽培体系への転換サポート」(みどりの食料システム戦略推進交付金)実施状況



令和6年10月 東北農政局 環境・技術課

東北農政局ではグリーンな栽培体系加速化事業の事例集を作成しています。



【参考】環境配慮のチェック・要件化(みどりチェック)

食料システム全体での環境負荷低減への意識向上とその取組の底上げを図るため、農林水産省の全事業で環境負荷低減の取組を義務化する「みどりチェック」を令和9年度より本格実施します。

「みどりチェック」の7つの基本的な取組とポイント

適正な施肥	適正な防除	エネルギーの節減	悪臭・害虫の発生抑制	廃棄物の発生抑制	生物多様性への悪影響の防止	環境関係法令の遵守
肥料のムダをなくす	農業を正しく使う	省エネを行う	臭いや害虫の発生源の管理	ゴミ削減 資源の有効活用	不必要な防除の削減	法律を守る等



みどりチェックの業種別解説書やQ&Aを農林水産省HPに掲載しています。



みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に取り組んでみませんか？

? みどりの食料システム戦略ってどんな戦略なの？

農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」(みどり戦略)を2021年5月に策定しました。

みどり戦略では、2050年の目標として、化学肥料使用量の30%低減、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化等14の目標を掲げています。

農林水産省はその実現に向けて各種取組の支援を行っています。

東北農政局HPでみどり戦略を紹介しています！



? こんな悩みありませんか？

①「環境にやさしい農業」に取り組んでいることを認定してもらえないかなぁ・・・

②「環境にやさしい農業」に取り組んでいることをアピールしたい！

③「環境にやさしい農業」に取り組むことで新たな収入源を確保したいなぁ・・・

④「環境にやさしい農業」に取り組みたいけどできることは何かなぁ・・・



その悩み・・・

みどり戦略の各種取組で解決できます！
具体的な取組内容は次のページへ！



①みどり認定

<どんな制度？>

農林漁業における環境への負荷を低減する事業活動等に関する計画を県が認定する制度です。JAの生産部会など、グループで認定を受けることも可能です。**また、令和9年度より開始される新たな「環境直接支払交付金」にはみどり認定の取得が必要です。**なお、みどり認定とみどりチェック(4ページ下部の参考)は異なる取組です。

<メリット>

認定されると様々な国庫補助事業に優先採択されるほか、計画の実現に必要な施設・機械等の改良・造成・取得をはじめとした様々な用途に活用できる資金(※1)や税制特例(※2)を活用できます。

- ※1: 日本政策公庫の無利子の融資制度である「農業改良資金」
- ※2: 導入した機械等に適用できる「みどり投資促進税制(特別償却32%)」



優先採択の対象事業はこちら



みどり認定の詳細はこちら

農業改良資金の概要

償還期間：12年
 利率：無利子
 上限：個人5,000万円、法人・団体1.5億円
 資金の使い途：農業改良措置を行うために必要なもの(施設の改良、造成又は取得など)

※資金の活用には日本政策金融公庫の審査が必要なのでお住まいの県と公庫に事前のご相談をお願いします。

みどり投資促進税制のイメージ

700万円の機械(耐用年数7年)を導入した場合



岩手ふるさと農協では3,756経営体によるグループ認定を受けました!

令和8年1月末時点で東北では6,721経営体が認定を受けました!

県	認定者数(経営体数)
青森	120
岩手	3,913
宮城	1,797
秋田	241
山形	129
福島	521
計	6,721

②みえるらべる

<どんな制度？>

対象品目について、温室効果ガスの削減や生物多様性の保全に貢献する取組について自己評価し、農林水産省に登録することで、環境に配慮した農産物生産の取組を「見える化」するラベル表示(みえるらべる)を行うことができる制度です。現在、24品目が対象になっています。(今後、生乳、牛肉など畜産分野も対象となる予定です。)

<メリット>

温室効果ガス削減や生物多様性保全(米のみ)に貢献する取組のレベルを消費者に分かりやすく示すことにより、これらの取組に関心のある方々に積極的に商品選択していただくことができます。



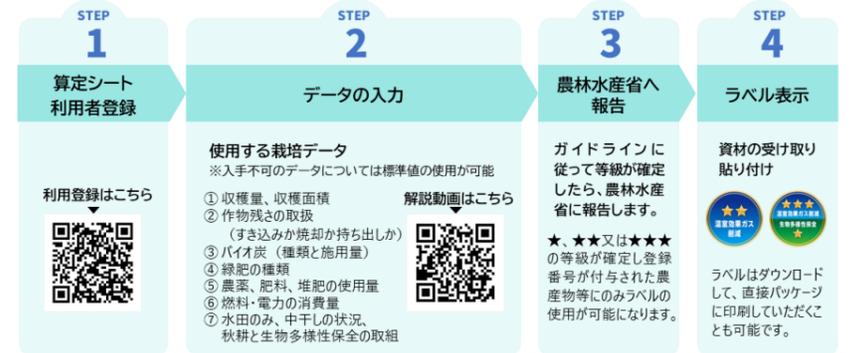
- 対象品目: 24品目
- 露地栽培のみ利用可能
米、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、リンゴ、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶
 - 施設栽培のみ利用可能
ミニトマト、いちご
 - 露地・施設どちらも利用可能
トマト、キュウリ、なす、ピーマン、温州みかん、ぶどう



ラベルを表示した商品



星の数に応じたラベルシールを農林水産省が配布しています。



※一部の営農管理アプリを通じて取得することも可能です。

費用 無料 【利用者登録から登録番号付与まで、概ね1カ月程度が目安です。】

令和8年1月末時点で、全国で1,880件(東北で209件)の登録が行われ、1,392か所(東北で221か所)の販売店舗で販売されました!

③J-クレジット

<どんな制度？>

水田の中干し期間の延長、バイオ炭の施用、アミノ酸バランス改善飼料の給餌によるCO₂等の排出量削減等を「クレジット」として国が認証する制度です。新規プロジェクトの計画書作成支援や審査に係る費用補助を行っています。

<メリット>

農林水産事業者が創出した「クレジット」を売却することで新たな収入源として活用いただけます。

水稲栽培における中干し期間の延長に取り組むことで、10アールあたり2,000~4,000円程度の収益を想定しています! また、中干し期間の延長は令和7年度に東北では約31,000ヘクタールで取り組まれています!

■農業者が取り組むプロジェクト55件の内訳

分類	方法論	件数	取組者
省エネ	空調設備の導入 など	5	(同)北海道新エネルギー事業組合、唐津農業協同組合、フタ産業(株)、クボタ 大地のいぶき、九州電力株式会社
再エネ	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料の代替 など	4	(株)伊賀の里モモク手づくりファーム、(株)タカヒコグローバルビジネス、(株)テリフデ北上、イオンアグリ創造(株)
省エネ・再エネ	未利用熱の熱源利用 など	1	(株)エア・ウォーター農園
農業	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	3	味の素(株)、(株)Eco-Pork、デザミス(株)
	家畜排せつ物管理方法の変更	2	(株)ファームノートデリープラットフォーム、Green Carbon(株)
	バイオ炭の農地施用	13	(一社)日本クルベジ協会、(株)TOWING、(株)未来創造部、NTTドコモビジネス(株)、(株)ファイバー、(株)Chem.Eng.Lab.、大山乳業農業協同組合、シンコムアグリテック(株)、(株)KCL、(株)フジタ、(株)ホントレーディング、Green Carbon(株)、(株)庄内こめ工房
	水稲栽培における中干し期間の延長	26	クボタ 大地のいぶき、Green Carbon(株)、三益商事(株)、(株)ファイバー、(株)Jizoku、NTTドコモビジネス(株)、(株)アグロテック、(株)アグロテック、(株)バイオワイル、伊藤忠食糧(株)、飯和興業(株)、フィード・ワン(株)、神山物産(株)、(株)Rev0、田中産業(株)、(株)鈴生、日本電計(株)、グリーンアース(株)、(一社)スマート農業共同体、(株)アルファロン、新潟市、SBI地方創生サービス(株)、(株)おてんとさん、(株)Sustech、クラントマト(株)、八幡平市
	バイオマスアミノ酸の給餌	1	味の素(株) ※アミノ酸バランス改善飼料の給餌との併用プロジェクト (バイオマスアミノ酸の給餌のみ計上)
合計		55	

◆太字はプログラム型プロジェクト、赤字は2025年11月までにクレジットが認証されているプロジェクト

■農林漁業者・食品産業者等による活用が想定される主な方法論 2026年1月時点

省エネ	ボイラーの導入 ヒートポンプの導入 空調設備の導入 園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替 太陽光発電設備の導入
農業	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌 家畜排せつ物管理方法の変更 茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥 バイオ炭の農地施用 水稲栽培における中干し期間の延長 肉用牛へのバイオマスアミノ酸の給餌
森林	森林経営活動 再造林活動



農業分野の方法論である中干し延長やバイオ炭散布の様子



J-クレジットの詳細はこちら

農林水産省では、J-クレジットの創出量をシミュレーションできる「農業Jクレジットシミュレーター」を作成しました。検討する際の目安としてご活用ください!

